

市民合意を得ずに「市庁舎建替え」をすすめるべきではない！ 「建替案の提示」は、なし崩し的に市庁舎建設をすすめるもの

11月15日の庁舎整備特別委員会には、斎藤幸雄参考人の新たな意見と、それへの市の見解、加えて庁舎整備の4つのプランが示されました。

「耐震性能の不足」に対する検証が不十分

①「市」と「斎藤参考人」の食い違いを検証する調査をしない

耐震性能が不足という「市」と、不足なしという「斎藤参考人」の意見の食い違いを検証するため、斎藤参考人より、わずかな費用で

きる①6階外装材の変形状況調査、②地下2階床の常時微細動測定が提案されましたが、調査はせず「建て替えしかない」の結論です。

②「多数の杭が損傷する」ことは考えられない

「市の調査は、庁舎地下の大きく強固な杭の多数の存在や、その周りの鉄筋コンクリート連壁を無視しており、大地震で杭が多数損傷

するということは考えられない」というのが斎藤参考人の意見です。これは、杭頭部の簡単な調査でわかるので、調査すべきです。

「超高層建築は震度6強で大損傷しない」、神戸で実証済

阪神淡路大震災では、設計で想定した地震動よりもはるかに大きな地震動を受けたにも関わらず、超高層建築物は大きな損傷を受けなかった。高さ132mの神戸市役所は、阪神大震災に立派に耐えて、現在も使用され、建替え計画もあり

ません。熊本市庁舎は、阪神大震災で大きな被害を受けなかった超高層建築物と同じレベルの設計が行われ、大臣認定も受けているので、本来「耐震性能評価」の必要ない建物と考えられるとの指摘です。

市民は、理解も納得もしていません

特別委員会で市は「市民への説明や意見聴取は大切なこと」と言いながら、議会や専門家の意見が分かれていることは説明されません。「建替えの基本構想」をつくり、パブリックコメントを実施する予定ですが、市民からは建替えの必要性への疑問や、市財政を心配する声が多数寄せられています。

十分な説明を行い、建替えの是非を市民に問うべきです。

次回の庁舎整備特別委員会は、

12月17日(火)午前10時より
議会棟5階特別委員会室
*傍聴は、議会棟5階ロビー
ぜひ傍聴においでください。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

毎月定例で無料の法律相談を行っています。どなたでもご利用できます。震災に関わる法律相談も含め、ぜひご利用ください。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 12月10日(火) 午後5時30分～7時30分
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 12月12日(木) 午後1時～4時
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 12月18日(水) 午前10時～12時
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 12月18日(水) 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 12月23日(月) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001
- 1月17日(金) 午後3時～5時
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1166

2019年12月8日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団

検索

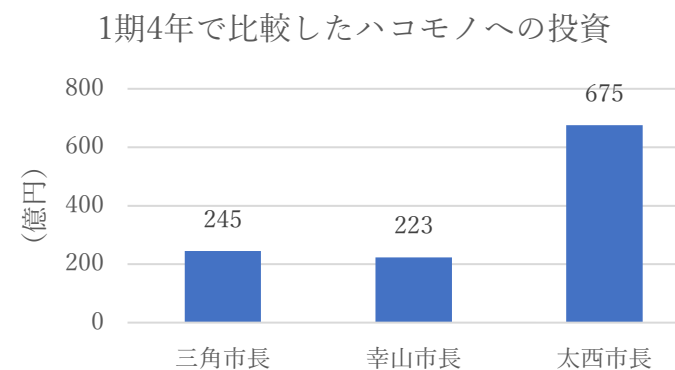


前市長の3倍の大型ハコモノ、財政が大丈夫なはずがない！ 市庁舎建設405億円を含めて、今後11年間で2025億円 10億円以上の大型ハコモノ建設、前市長は3期12年で670億円

11月15日に開催された「庁舎整備特別委員会」には、市庁舎整備も含めた今後の財政見通しが示されました。

過去に例のない大型ハコモノへの巨額投資

10億円以上の大型ハコモノ整備の実施状況を歴代市長で比べると、
「三角市長」
2期8年で490億円
「幸山市長」
3期12年で670億円
「大西市長」
11年間で2025億円



1期4年の平均額で比較すると、前市長と比べ3倍の投資額です。多くの市民が「市の財政は大丈夫か」と心配するのも当然です。

財政力の乏しい熊本市、過大な投資はムリ

2018年度決算では、熊本市の市税収入額は政令市20市で最下位、財政力指数も最下位で、全国の政令市中財政の自立度が最も低い市です。財政基盤が弱い熊本市が大型ハコモノに過大な投資をすれば、どういう結果になるのか、火を見るより明らかです。

「施設の長寿命化」70年使用を基本に市庁舎の活用を！

熊本市の「公共施設総合管理計画」では、施設の利用を70年と定めています。市庁舎も、基本に沿って70年間使用すべきです。

<11月15日の庁舎特別委員会に市が提示した資料より作成>

今後想定される10億円以上の公共施設整備事業の見通し

項目	総事業費	建設年度
市役所本庁舎建て替（現地建替）	405億円	2024～2026年度
熊本城ホール整備	290億円	2016～2019年度
桜町再開発事業への補助	126億円	2016～2019年度
熊本駅白川口（東口）駅前広場	90億円	2018～2020年度
市電延伸	100億円	2022～2025年
シンボルプロムナード・花畑広場等	24億円	2019～2021年度
市営住宅建て替え（2団地）	43億円	2022～2024年度
特別支援学校建設（小中学部）	15億円	2018～2019年度
富合小学校校舎改築	25億円	2021～2023年度
帯山中学校校舎改築	18億円	2022～2024年度
千葉城町JT・NHK跡地保存活用	35億円	2021～2023年度
東部環境工場の基幹的整備改良	80億円	2022～2024年度

*住宅や教育施設は優先して整備すべきものと考えます。

（災害復旧関連）

花畑別館建替	40億円	2021年度
城南まちづくりセンター複合施設	11億円	2019～2020年度
災害公営住宅（8カ所）	90億円	2017～2019年度
中学校施設災害復旧（東野中）	17億円	2018～2019年度
高等学校施設災害復旧（必由館高校）	13億円	2018～2019年度
熊本城災害復旧 （669億円・2016～2036年度）	368億円	2016～2026年度
市民病院建替	235億円	2017～2019年度

*熊本城復旧は20年間で669億円から、年間33.45億円×11年間分=368億円と算定